



環境・社会報告書

Environmental & Social Report

2015



NOK株式会社

目次

経営・事業報告

- 2 会社概要・編集方針
- 3 トップからのメッセージ
- 4 NOKグループ経営の目的
- 5 経営の基盤、経営計画
- 6-7 NOKグループの活動、NOKグループの事業
- 8-9 NOKグループ各地からの報告

特集

- 10-11 『技術力で持続可能な社会へ貢献』

環境報告

- 12 環境マネジメント
- 13 事業活動における投入資源と排出物
- 14-15 目標と実績
- 16 全ての企業活動で環境を配慮
- 17 環境会計
- 18 環境負荷物質の管理と低減
- 19 循環型社会への取り組み
- 20 地球温暖化対策
- 21 教育とコミュニケーション

社会報告

- 22 お客様第一主義
- 23 地域・社会とのかかわり
- 24-25 従業員とのかかわり

- 26 環境標語 社内募集の優秀作品

編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」及びGRI「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版」を参考に作成しました。

- 報告対象期間：
2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の実績が中心ですが、2015年度の取り組み内容を一部含んでいます。
- 報告対象組織：
NOK株式会社国内事業場の全体と国内外グループ会社の部分の取り組みについて報告いたします。各頁のデータに対象組織の範囲を記しています。

会社概要

商号 NOK株式会社
(英文 NOK CORPORATION)
本社所在地 〒105-8585
東京都港区芝大門1丁目12番15号
設立 1939年12月2日
資本金 23,335百万円
事業内容 シール製品・工業用機能部品・油空
圧機器・プラント機器・原子力機
器・合成化学製品・エレクトロニ
クス製品・その他の製造・仕入・輸
入・販売並びに機械器具設置工事
等上記に付帯する業務

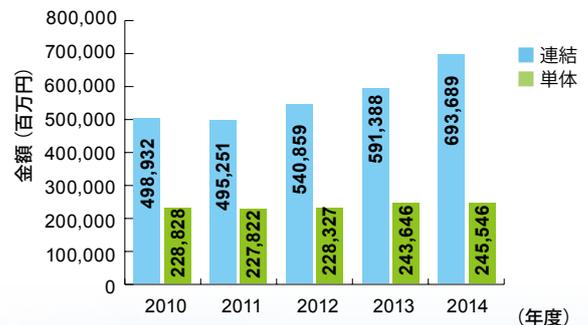
グループ会社(当社を含む) 117社
●子会社 97社
●関連会社 19社

連結従業員数※ 49,032名(4,031名)
●シール事業 19,163名(2,134名)
●電子機器部品事業 26,944名(1,782名)
●ロール事業 2,764名(102名)
●その他事業 161名(13名)

NOK単体従業員数 3,051名(406名)
※2015年3月31日現在。括弧内は、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載。

業績

●2010年度～2014年度売上高の推移



●2010年度～2014年度連結利益の推移



- 前回発行： 2014年 9月
- 発行： 2015年 9月
- 英文発行： 2015年10月
- 次回発行予定： 2016年 9月
- お問い合わせ先：
NOK株式会社 品質管理室 環境管理部
〒251-0042
神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4299
- ホームページ：<http://www.nok.co.jp>

トップからのメッセージ

環境のグローバル化への対応

地球環境問題は年々多様化し深刻化しており、温暖化対策の強化、循環型社会への移行、相次ぐ化学物質規制の強化など、地球環境問題に対する社会の要求は益々厳しいものとなってきています。特に地球温暖化問題については温室効果ガスのひとつである二酸化炭素の大気濃度が年々上昇し、日本政府は2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度に比べ26%削減することを表明しました。

従って、日本全体でこの目標を達成するための施策が必要となってきており、特に自動車メーカーでは自動車の省エネルギー対策や二酸化炭素発生量削減のため、燃費改善や燃料電池車などの次世代自動車の開発・普及がさらに加速するものと思われまます。NOKは総合部品メーカーとして、それらに使用される機能部品の開発・生産に全力で取り組んでいきます。

また、エネルギーを消費する企業の一員として、環境保全に対する活動を積極的に取り組む必要があります。NOKはこれらの環境への対応を極めて重要な経営課題のひとつと位置づけ、省エネルギー活動の推進や廃棄物削減、そして環境負荷の少ない製品の開発を進めています。これらの活動を通じて環境循環型社会の構築に貢献することは企業の社会的責任であり、これからもコンプライアンスとCSRを重視し、ステークホルダーの利益を考えた環境経営を推進していきます。加えて全従業員一人ひとりにおいても、環境を重視した仕事を通じて社会貢献することにやりがいや誇りを感じることができ、NOKの経営理念である人間尊重経営にも繋がるものと考えます。

NOKは2014年度からの3カ年計画における環境保全管理方針を「環境のグローバル化に対応したしくみの構築」として推進しております。日本国内の事業場で推進していた環境法規遵法体制の構築、省エネルギー活動などを国内衛星企業へ展開し、更には海外へ考え方を広げることを考えています。それらを通じながら、グローバルでの環境負荷の低減をはかっていきます。また、近年「人の健康と環境の安全」を課題として世界各国で化学物質に関する法規制が更に強化されています。それに従って、お客様からのさまざまな要求も強化され、グローバル化しておりますのでNOKはそれに対応した体制整備を行なっていきます。

このたび、NOKが環境報告書を最初に発行してから11年を迎えました。本報告書「環境・社会報告書2015」はNOKの環境保全活動への取り組みおよび社会的な活動をご理解していただくとともに、コミュニケーションを向上させるための重要な手段の一つと考えています。皆様の忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

**NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK中央環境保全委員会委員長**

鶴 正 登



ステークホルダーすべてが誇りを持てる企業をめざして

夢追い経営

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追いつけることのできる経営を次の経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。

その実現のために、以下の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任をはたしていきます。

経営理念

- ① 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
- ② 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
- ③ 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
- ④ 常に夢を求める計画経営

経営方針

- ① 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
- ② 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
- ③ 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

企業行動原則

- 1. 社会的に有用な商品の提供** 私たちは、社会に有用で安全な商品を開発・提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得します。
- 2. 公正・適正な取引** 私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3. 適正な情報の開示と管理** 私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示します。また、個人情報・顧客情報はじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。
- 4. 反社会的勢力との関係遮断** 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。
- 5. 環境保全の取り組み** 私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
- 6. 社会貢献活動の実践** 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を実践します。
- 7. 国際社会との調和** 私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。
- 8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保** 私たちは、社員の多様性・人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全で働きやすい職場環境を実現します。
- 9. 役員の実行責任** 役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、NOKグループ全体に周知徹底するとともに、取引先にも同様の取り組みを働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- 10. 問題発生時の対応** 本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

企業統治体制

NOKグループは、企業統治体制の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。NOKにおいては、業務に精通した取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としております。

また、本社機能部門が内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門及び子会社に対して指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としております。

	役職	人数(名)
NOK取締役、 執行役員、監査役数 (2015年6月25日現在)	取締役(社外取締役)	8(1)
	執行役員	19
	監査役(社外監査役)	5(3)

法令・社内規則・企業倫理の遵守

NOK企業行動原則(前頁参照)に基づき、「従業員コンプライアンス行動指針」にて、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項を定めております。

また、新入社員教育・新任管理職研修等においてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けに配布する社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

法令遵守状況

内部統制監査委員会が、定期的に各部門・グループ会社の法令遵守状況を確認しています。2014年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

危機管理

危機管理室が中心となり、①人命の保護・救出・安全管理を最優先すること②近隣にも被害が発生した場合は、地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力すること③緊急事態発生時においても可能な限り事業継続を図ることにより、顧客等ステークホルダーへの影

響を最小限にし、事業者としての責任を果たすことを、その基本方針とし、危機管理体制を構築しております。

NOKグループでは、大規模災害が発生した場合に、迅速に被災状況を把握できるよう、安否確認システム・緊急連絡網の整備や非常用通信機器の配備を行うとともに、円滑に事業を再開できるように復旧に必要な物資を備蓄しております。

リスクマネジメント

NOKグループは、多様化するリスクに効果的に対処するため、リスクマネジメント委員会を中心とした、組織横断的なリスクマネジメント体制を推進し、企業価値の維持・向上に努めております。

情報セキュリティ対策

NOKグループは「情報資産利用・情報セキュリティ基本方針」を掲げ、本方針のもとで定められた諸規程を運用することにより、情報の有効活用を促進しながら、情報資産の保護に努めております。

模倣品対策

NOKは、2004年度に模倣対策委員会を立ち上げて、中国をはじめとする模倣品の対策を推進しています。2014年度は、中国において模倣品製造工場を31か所発見し、うち18か所を監督官庁のご協力を得て摘発しました。

また、タイでは現地警察の協力を得て模倣品販売店に刑事摘発を実施しました。この刑事摘発では、模倣品の押収のみならず、販売店のマネージャーに対して刑事罰を与えることができました。

経営計画

NOKは、人間尊重を経営理念として、競争力のある世界有数の企業グループでありたいと考えます。

持続的に成長発展していけるよう、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品の開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、取り組んでいきます。

NOKグループ3カ年計画

- スローガン** 『持続性ある成長への基礎固め』
— 現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出
- 期 間** 2014年4月1日から2017年3月31日
(2014年度～2016年度)
- 方 針**
 1. もの作りの再点検
 - 国内・海外生産拠点の最適化
 - 生産方式の最適化
 - 海外提携先との協業の強化
 - 技術の伝承
 2. ダントツな品質への再挑戦
 3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
 - グループ総力の結集
 4. 人材の活用・育成
 - グローバル人材の育成・増強、次世代経営者の育成、基礎教育の拡充

ステークホルダーとのコミュニケーションと環境経営

ステークホルダーとのコミュニケーション

NOKグループは、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であると考えています。関係する幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定し、戦略的に取り組む必要があるからです。

事業が社会に対しどのような影響を与えているのかを理解した上で、持続可能な発展のため、NOKグループは環境緩和、環境適応への取り組みと、将来への挑戦をいたします。



NOKグループの環境経営

2015年度環境保全管理方針

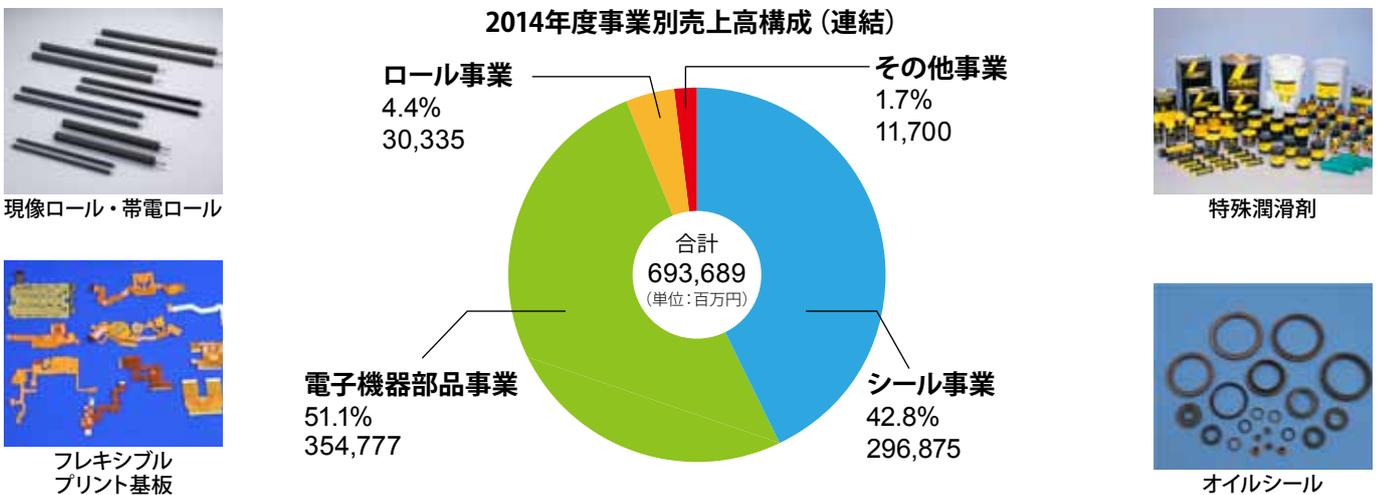
『環境のグローバル化に対応したしくみの横展開とISO14001改正への対応』

重点実施事項

- 環境問題の未然防止活動
 遵法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅
- 環境負荷の低減
 省エネルギー・廃棄物削減・VOC削減の推進とグローバルでの情報の共有化
- 効率的な環境負荷物質調査体制の構築と横展開
 製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応
- EMSの維持・改善
 ISO14001改正に伴うNOK環境保全マニュアルの改訂

NOKグループの事業

2014年度事業別売上高構成 (連結)



現像ロール・帯電ロール



フレキシブル
プリント基板



特殊潤滑剤



オイルシール

環境経営を推進している国内外グループ会社

グローバルの環境保全推進

企業活動において環境保全と収益との両立を図ることを環境経営と考え、国内外のNOKグループ会社合わせて70社によって、環境経営を推進しております。CO₂排出量・原単位、VOC、リサイクル率など、共通の環境指標と目標を設定し、統一のとれた環境保全管理活動を推進しております。2015年7月現在、70社のうち、69社がISO14001を取得しています。

NOK株式会社

主要製品

オイルシール、Oリング、パッキン、防振ゴム

国内事業場

福島事業場・北茨城事業場・藤沢事業場

東海事業場・静岡事業場・鳥取事業場

熊本事業場

国内グループ会社

NOKエラストマー(株)

NOKメタル(株)

その他 22社

海外グループ会社

タイNOK CO., LTD.

無錫NOKフロイデンベルグ CO., LTD.

ベトナムNOK CO., LTD.

その他 6社

日本メクトロン株式会社

主要製品

片面・両面フレキシブルプリント基板、フレクスボード

国内事業場

南茨城事業場・牛久事業場・鹿島工場

国内グループ会社

(株)MEKTEC JISSO

海外グループ会社

メクテックマニュファクチャリング CORP.珠海

メクテックマニュファクチャリング CORP.タイ

その他 4社

NOKクリューバー株式会社

主要製品

特殊潤滑剤、ふっ素系各種潤滑剤、コーティング剤

国内事業場

北茨城工場

イーグル工業株式会社

主要製品

メカニカルシール、特殊バルブ、金属ベローズ

国内事業場

埼玉事業場・岡山事業場

国内グループ会社

島根イーグル(株)

イーグルブルグマンジャパン(株)

イーグルハイキャスト(株)

その他 4社

海外グループ会社

イーグルインダストリー 台湾 CORP.

NEK CO., LTD. (韓国)

その他 6社

シンジーテック株式会社

主要製品

現像・帯電ロール、定着ベルト、クリーニングブレード

国内事業場

横須賀事業場

国内グループ会社

白山テック(株)

ときわ工業(株)

久喜ロール工業(株)

海外グループ会社

シンジーテックプレジジョンパーツ深圳 CO., LTD.

シンジーテックベトナム CO., LTD.

その他 3社

ユニマテック株式会社

主要製品

合成ゴム、ファインケミカル、有機フッ素化合物

国内事業場

北茨城事業場

海外グループ会社

ユニマテックシンガポール PTE.LTD.

2015年7月末現在

NOKグループの環境関連の取り組みについて、報告します。

北茨城事業場

樹脂・ウレタン事業部は、QMS・EMS・TCD(トータルコストダウン)三位一体の活動を推進し、自動車部品として使われる低リーク・低フリクションのシールリングをはじめ、環境保全に大きく貢献する樹脂およびウレタン製品群を設計・生産しております。また、今後、北茨城事業場は、PTFE品目のマザー工場と位置付け、生産体制基盤を整備してまいります。



湘南開発センター

湘南開発センターは、基礎技術開発・材料開発など環境に配慮した製品開発と生産設備等の効率化を始め、省エネ・省資源化に向けた生産技術に取り組んでおります。また、各事業場への環境を含めた技術支援にも力を入れ活動を推進しております。



静岡事業場

2014年度静岡事業場は菊川シール工業とEMSサイトを統合しております。これで株式会社エムワイケー、事業場と合わせて主要品目であるガasket、ブーツ、ダストカバー、焼き付け品目の国内生産工程についてはEMSのサイト統合が完了いたしました。今後も各衛星企業と協力し省エネ・省資源等の環境対策に取り組んでいきます。



鳥取事業場

2014年度は、雨水溝への遮断板設置や油水分離槽の点検窓の追加など環境保全設備からの汚染の予防に向けた施策を実施しました。

また、近隣地域の町議会議員やニューエルダー塾等社外に向けて環境保全活動を報告する機会では相互理解強化が図れました。



熊本事業場

2014年8月に阿蘇山の噴火警戒レベルが引き上げられ11月には小規模噴火により熊本事業場にも降灰がありました。今後の状況に注視すると共に、緊急時の対応方法、降灰対策等を進めております。

また、電力対応でも昨年に続き重点対応を行い使用電力量の削減や省材成形方式の検討を行い歩留りを向上させる省資源化活動にも取り組んでおります。



NOK事業場

NOK7事業場からの報告です。

グループ会社

国内外70社のうち、事業規模が大きく、エネルギー使用量が大きい9社からの報告です。

福島事業場

福島サイトでは、2013年度に旧事務棟、実験棟、厚生棟を解体し、2014年度は、建屋解体の跡地を社員駐車場と緑地整備を実施しました。今回の工事で当サイトの建替え工事の終了となります。省エネの取り組みでは、第一工場棟屋根に50kwの太陽光発電ソーラーパネルを導入し、工場棟で使用する一部の電力を補っています。

二本松サイトでは、敷地内の関連・衛星企業とあわせて4社が同一のEMSで活動しており情報の共有化、継続の環境保全活動、順法の監視、徹底を図っております。

合併処理浄化槽において、高度処理で安心できる装置へ更新し運転を開始(14年4月)いたしました。省エネルギー推進では、各建屋の照明器具を順次LED器具へ更新を図っています。



無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.(WNF)

WNFでは、新入社員への環境基礎教育の実施や、環境保全担当者を毎月召集して交流会を行っています。

2014年7月に第二工場のゴム混練現場のセントラルエアコンの吹出し口の高さを6mから3.5mに下げること、セントラルエアコンの電力使用量を減少し、毎月約1.43万KWhの節電により、年間で約24.5tのCO2排出量の削減ができました。また2015年3月に第一工場の加硫排気を直接排出から、濾過・静電油除去・分子篩回転車輪吸着・アルカリ洗浄・クリーンガス排出の処理を実施することで、油污れが年間で約6t減少し、有毒ガスが約600kg減少可能となります。



東海膜開発センター

2014年度は、新たに燃料電池用ガスケットの生産工程が移管され、人員および生産設備が増えました。

今後は、中空糸膜製品と燃料電池用ガスケットの2本柱の事業場になりますので省エネ、省資源などの環境保全に力を入れ更なる環境保全活動の向上を目指していきます。



ユニマテック(株) (UMT)

2014年度も、例年通り薬品類の代替検討、異物混入対策等により不適合品の低減、廃液からの有効利用等にて廃棄物の削減を図りました。

今年度の取り組みとして、最も稼働率の高い研究開発棟の照明を人感センサー付きLED照明に変更し省エネ化を行い、また空調機にはハイブリットファンを取り付け、暖房・冷房の風を有効に利用しています。社会貢献活動として、今年度は市が主催する環境美化運動へ参加しました。



シンジーテック(株) (SZT)

シンジーテックグループでは、継続推進しております地産地消を目標とし、国内外グループ会社への生産移管や生産拠点の統合を行っており、シンジーテック単体としては、技術・開発・間接部門の活動が主体となっております。

昨年より、国内外グループ会社、顧客に対する環境影響を意識し、パイロットライン構築による量産品質の確立、海外現法統一ERPシステム導入による在庫の適正化や業務の効率化等、国内外グループ会社への支援活動を中心とした不適合低減、省エネルギーの推進活動に取り組んでおります。



イーグル工業(株) (EKK)

EKKは2014年10月1日に創業50周年を迎えました。同じ日に開業し、大きな発展を遂げている東海道新幹線と同様に、世界に誇れる品質で地球環境にも大きく貢献できる製品を今後もお客様に供給していきたいと考えています。2014年度は、次世代自動車・次世代エネルギー関連品目開発に向けてMGPP(Multi Generation Product Plan:中長期を展望した開発計画)活動を開始しました。更なる地球環境への貢献を目指していきます。



日本メクトロン(株) (MEK)

メクトックグループでは、すでにグループを挙げて省エネルギー活動等を展開し、その一環として照明のLED化を積極的に実施しています。特に牛久事業場においては2014年度に新事務棟が完成したことに合せて、構内の道路に太陽光パネルを搭載したLED照明を外灯に採用し、大規模地震などのような停電が見込まれる緊急事態における夜間の照明の確保を可能にしております。



タイNOK Co.,Ltd. (TNC)

TNCバンパソコン工場ではエアコンのカレンダータイマーの導入や照明のLED化、またパントン工場では、チラーへのクーリングパッドの取り付け等の対策により、年間約528万kWhの省エネおよび約3,000トンのCO2排出量を削減することができました。また、環境保全活動の一環として、マングローブ植林活動への参加や、近隣学校における環境教育の実施を通じて従業員の環境への意識向上を図っています。



ベトナムNOK Co.,Ltd.(VNN)

VNNでは2014年度、異常気象による世界規模での水資源量の減少、水資源供給の不安定化に対する取り組みの一環として、水使用量および排水量の削減を推進しました。AHU(空気調和機)の結露水は全て排水していましたが、回収タンクを設け再利用を行っています。また、湿油器冷却水はそのまま排水していましたが、回収タンクを設け冷却水を循環することが可能となりました。その結果、2014年度は、7,524m³/年の削減を行うことができました。



NOK(無錫)パイプレーションコントロール チャイナCo.,Ltd.(NVCC)

NVCCの所在地である無錫市では、2007年の太湖の青子富栄養化問題以来、市の条例により工場排水の規制が年々厳しくなっています。NVCCでは規制値を満足させるために製造ラインの化成処理工程で発生する廃水の“排出ゼロ”を目標としました。具体的には、化成処理工程で発生する廃水を膜処理し一部を再利用しており、再利用できない水分は蒸発器にかけ固体になるまで蒸し上げ、産業廃棄物として処分しています。



PT NOKインドネシア (NIN)

NINでは2014年度、主に2つの環境改善活動を行いました。1つ目は、オイルシールなどの生産工程でのジクロロメタンを使用した脱脂洗浄工程について、昨年度から継続して代替洗浄設備への切替えを進めており、一部品目を除きジクロロメタン脱脂洗浄工程を廃止しました。2つ目は製造現場の暑熱対策と省エネを目的として、熱源のある設備に断熱ジャケットの設置を進めており、2014年度は28台の設備に設置が完了し電力量が40%以上削減できました。



特集 技術力で持続可能な社会へ貢献

—NOKの先端技術—

NOKは、様々な領域で活躍する機能部品であるオイルシールやOリングを始め、携帯電話などに使われるフレキシブルプリント基板など、時代にさきがけて様々な製品を開発してきました。創業以来培ってきた技術力を駆使して、持続可能な社会へ貢献する製品を提供しています。

来るべき水素社会とNOK グループ製品

水素を用いた発電では二酸化炭素を排出しないため、水素は地球に対してクリーンなエネルギーであり、官民一体となって水素エネルギー社会構築の取り組みが進められております。NOKグループでは来るべき水素エネルギー社会に向けて、燃料電池自動車、家庭用燃料電池、および水素の製造・運搬・供給に関する装置等に広く対応すべく、NOKグループ総力を挙げて技術開発をすすめており、それらへの既存製品の適応のみならず、多くの新製品の開発・提案を行っております。ここでは、特にNOKグループで取り組んでいる主な燃料電池用部品についてご紹介いたします。

燃料電池用のスタックの概略

燃料電池は電解質膜の両側に触媒層を設けたMEA (MEMBRANE ELECTRODE ASSEMBLY) と呼ばれる部位の片側に酸素 (空気)、他方に水素ガスを流します。水素ガスはMEA を通過して酸素と化合して水を生成します。このときに電気と熱を発生する仕組みになっています。燃料電池の単位構造はセルと呼ばれており、セルはMEA の両側に水素や酸素を流す流路の役目のセパレータ、各種の流体の流れを整えるガス拡散層 (GDL、GAS DIFFUSION LAYER)、水素や酸素及び冷却水をシールするセルシールで構成されます。また燃料電池のスタックは、このセルを積層した構造となっています。

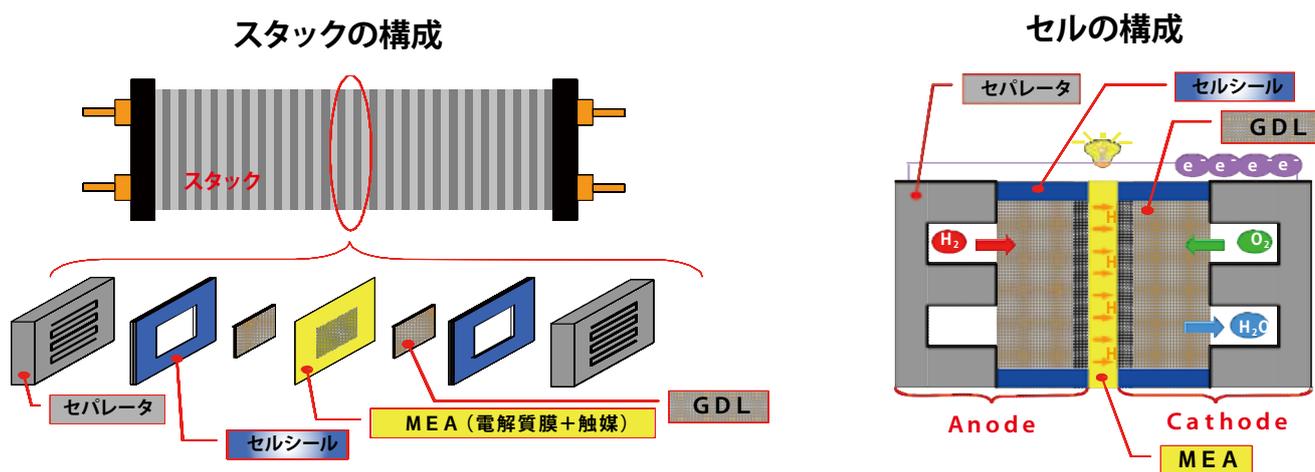


図 燃料電池スタックの構造とセル構造

NOK グループの主な燃料電池用部品

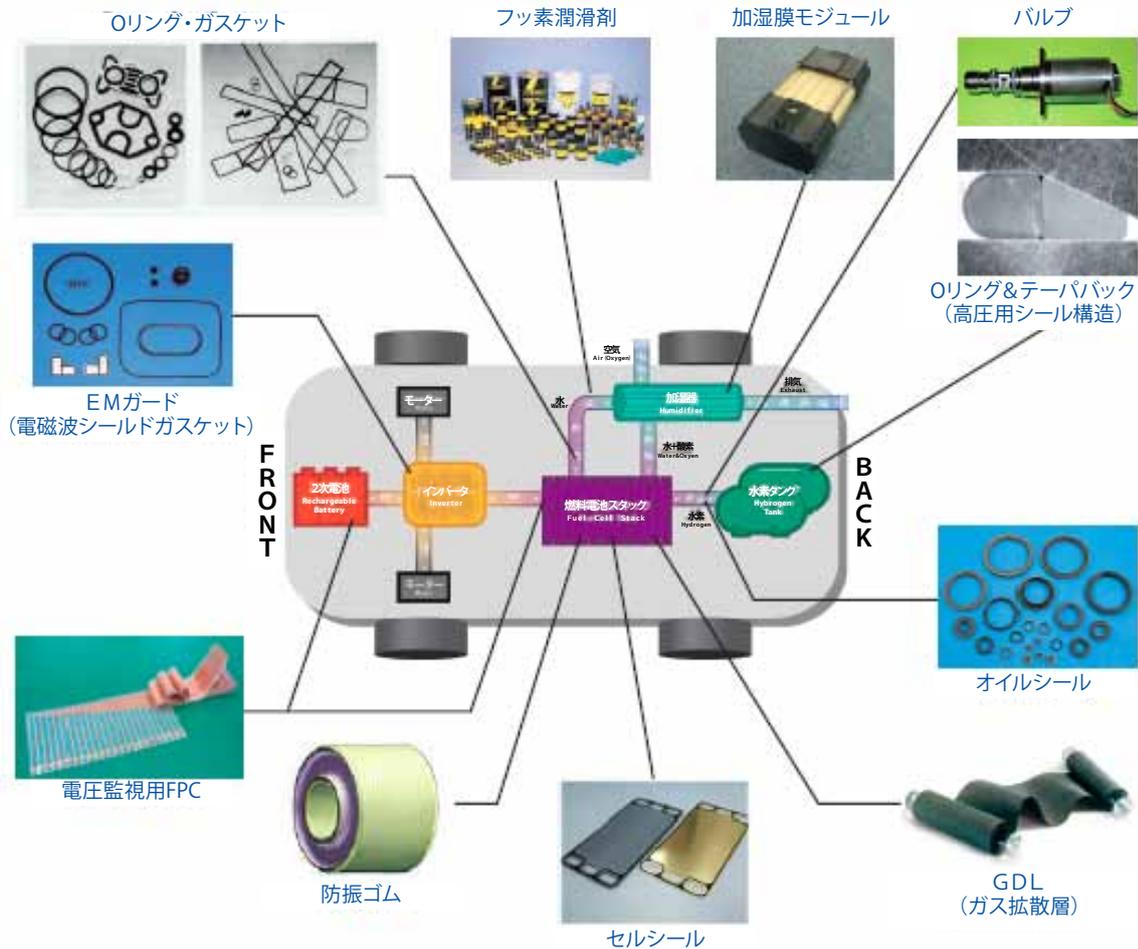
燃料電池システム用Oリング：
各部の配管や機器との接続な
どの流体シール
特徴：低溶出性、耐薬品性に優
れ、長寿命を兼ね備えた特殊ゴ
ムOリング、各種サイズに対応

**フッ素系潤滑剤：燃料電池用
低溶出グリース**
特徴：水にほとんど溶けず、高
温、強酸、強アルカリ溶液に安
定、ゴム・樹脂にほとんど影響
を与えない

加湿膜モジュール：高効率発電の
ため、発生した水でMEAを加湿
特徴：毛管凝縮方式中空糸膜を
用い高い水蒸気透過性を実現

電磁波シールドゴム：インバータ
等電磁波発生機器の防水と電磁
波シールドの両立で省スペース化
特徴：設置部位に適合した任意
形状の成形品でシールド効果が
向上、電気的接合材として有効

燃料電池用ソレノイドバルブ：水
素、酸素、冷却水の制御
特徴：取付方向、ボディ形状の自
由設計及びバルブの複合化が可能



電圧監視用FPC：各セル
間の電圧モニタ配線
特徴：曲性高く、厚み100
μm以下を生かした狭所
配線が可能、配線自由度
UP、省スペース、軽量化

セルシール：セパレータとMEAの
間の水素、酸素、冷却水のシール
用ガスケット
特徴：ゴム単体は柔らかく手扱い
性に難があるが、セパレータ等と
の一体化で向上、低反力でもシール
可能な断面形状が可能

ガス拡散層 (GDL: Gas Diffusion Layer)：
MEA 両側の各流体の流れ制御、電子を
セパレータに伝達
特徴：撥水処理やMPL 処理を組合せて
様々なタイプの燃料電池に対応可能
(MPL: Micro Porous Layer)

EM ガード、セルシール、CELLSEAL はNOKの登録商標です。

NOKは環境保全管理の円滑なる推進を図ることを目的に、会社における環境保全管理の考え方、方針、実施、運用などを定めています。目的と方針を、「NOK環境保全基本方針」として定めています。

環境保全基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境保全基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

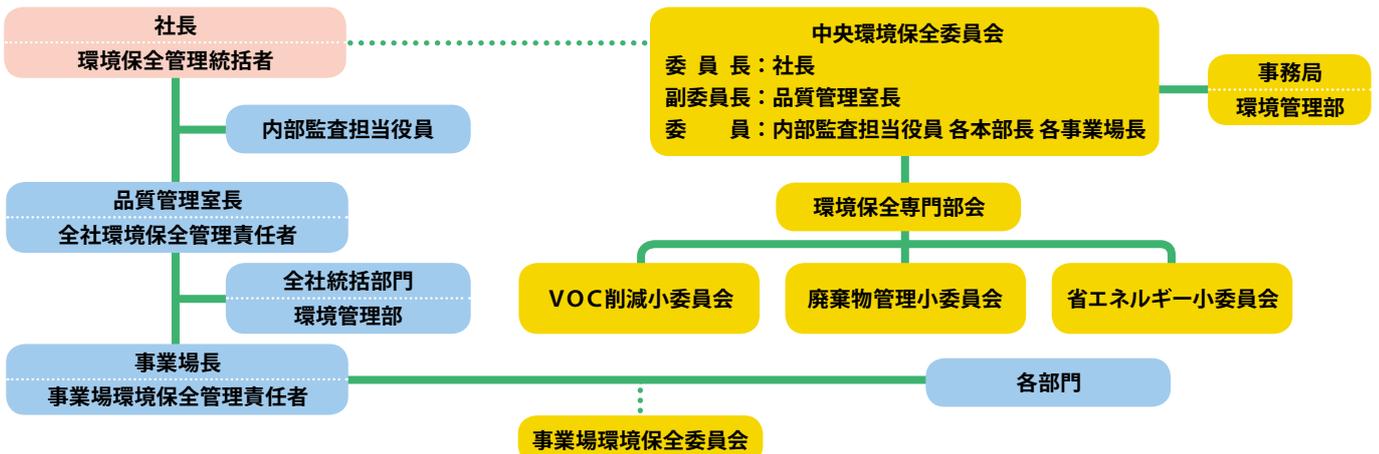
- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
- 2 地球温暖化防止を図る為、省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再使用と再利用及び廃棄物の削減を推進する。
- 3 環境負荷の低減においては、目的・目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な改善を図り、地球環境の保全、汚染の防止に努める。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
- 7 良き企業市民として全社員が地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図る。

- 制定：2001年9月17日
- 改定：2007年9月 1日

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK中央環境保全委員会委員長

鶴 心登

管理組織図



ISO14001認証取得状況

2015年1月の審査で、静岡事業場の衛星企業である菊川シール工業が、ISO14001の認証をNOKと一括取得しました。

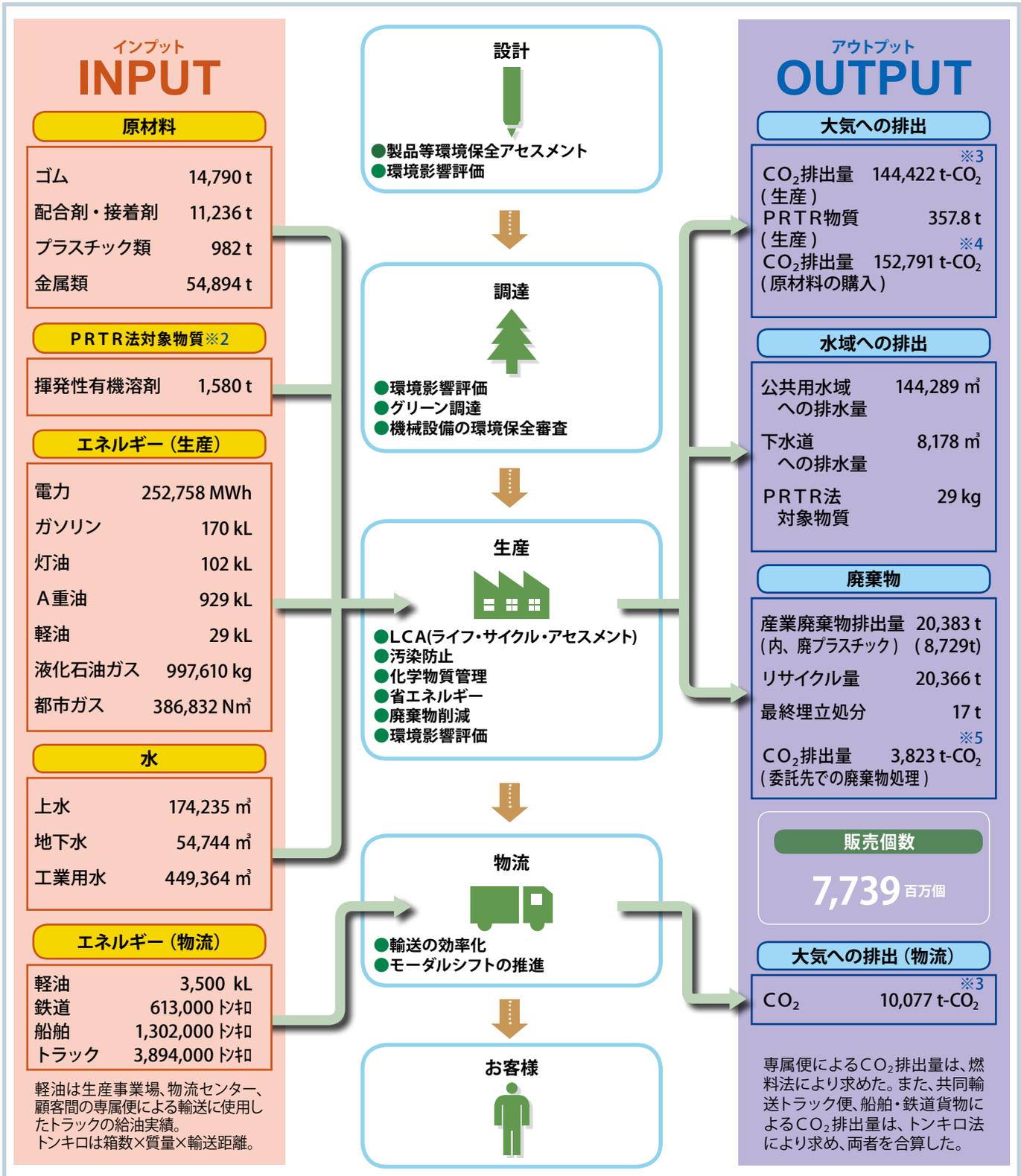
この結果、福島事業場（福島サイト・二本松サイト）、北茨城事業場（北茨城サイト・磯原サイト・豊田サイト）、静岡事業場、東海膜開発センター、熊本事業場、鳥取事業場、湘南開発センターのNOK7事業場（10拠点）と、T

SK福島工場、NOKメタル二本松工場、二本松シール工業、NOKエラストマー東北事業所、エム・ワイ・ケー本社工場、エム・ワイ・ケー第二工場、磯原ウレタン工業、菊川シール工業のグループ会社8拠点が、全体で一つの環境マネジメントシステムを運用しています。

- 審査機関：一般財団法人 日本自動車研究所 認証センター
- 登録番号：JAER 0335

NOKは、資源・エネルギーの投入量（インプット）と排出量（アウトプット）を定量的に把握しています。

2014年度 NOK株式会社と国内衛星企業 ※1



範囲：NOK7事業場（福島・北茨城・湘南開発センター・静岡・東海膜開発センター・鳥取・熊本）+国内衛星企業16社（TSK、三春工業、仙北工業、宮崎工業、東北シール工業、二本松シール工業、磯原ウレタン工業、エム・ワイ・ケー、菊川シール工業、鳥取ビラコースティック、佐賀シール工業、熊本シール工業、玖珠工業、日南シール工業、河津工業、鳥栖シール工業）の事業活動による投入資源量と排出物の量を示しています。但し、PRTR物質と水の使用量、水域への排出量の範囲は、NOK7事業場。

※1 衛星企業：出資比率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社。

※2 PRTR：有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。（環境省ホームページより）

※3 CO₂排出量：地球温暖化対策の推進に関する法律による温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに基づき、算定した。

※4 CO₂排出量（原材料の購入）：購入原材料の種類別質量から、JAPIA LCIガイドラインを参考に算定した。

※5 CO₂排出量（委託先での廃棄物処理）：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを参考に算定した。

環境保全管理方針を『環境のグローバル化に対応したしくみの横展開とISO14001改正への対応』とし積極的に環境保全活動を推進していきます。

2014年度の主な実績と2015年度の取り組み

昨年度から始まった3カ年計画でのNOK環境保全管理方針『環境のグローバル化に対応したしくみの構築』のもと、スタートとなる昨年度は、その根幹となるNOK国内のしくみづくりを推進し、EMSの見える化を行い、遵法状況や環境パフォーマンスを相互に監視する体制を構築してきました。

2015年度はこのしくみを国内の衛星企業に拡大し、環境不具合の早期発見と未然防止の徹底に勤め、環境負荷の低減、廃棄物削減を遂行し、さらに海外において

も情報の共有化を推進し、その準備を進めていきます。

グローバル環境負荷については炭酸ガス排出量、産業廃棄物リサイクル率、VOC環境排出量

ともに良好な状態が保たれており、2015年度も引き続き維持継続していきます。教育に関しては、従来から行っていた国内事業場に対しての環境保全教育に加え、昨年度から営業に対して環境負荷物質調査に関しての教育を進めており、お客様からの要求に対して、効率的な調査体制を構築し、迅速な対応を図っていきます。今後、海外にも拡大し、製品含有の負荷物質の重要性の理解を深めていく必要があります。

一方、ISO14001においては2015年9月に大幅な改正が行われることから、NOK環境保全マニュアルの改訂と、全社員に対して周知徹底を図るなど、その対応を進めることが必要となっています。

このような状況を踏まえ、3カ年計画の2年目となる2015年度のNOK環境保全管理方針を『環境のグローバル化に対応したしくみの横展開とISO14001改正への対応』と題し、NOK全部門、全社員が環境問題を意識して、積極的に環境保全活動を推進していきます。

執行役員 品質管理室長
(全社環境保全管理責任者)



2014年度の主な実績

目的	対象	基準年度 実績	2013年度	2014年度		評価
			実績	目標	実績	
① 炭酸ガス発生量の削減※2 a. 発生量 (t-CO ₂)	NOK事業場	1990年度 48,700	49,200	48,600	47,200	○
	グローバルNOK グループ70社	—	810,200	833,900	827,200	○
	福島・北茨城・東海 膜開発センター・熊本	2009年度 1.019	1.69	1.85	1.82	○
	湘南開発センター ・静岡・鳥取	2010年度 0.0851	0.17	0.16	0.16	○
② 揮発性有機溶剤化合物の環境排出量の削減 a. 排出量 (ton)	NOK事業場	2000年度 2,503	1,183	1,115	1,171	×
③ 産業廃棄物のリサイクル率向上※3 a. リサイクル率 (%)	NOK事業場	2009年度 99.8	99.9	99.9	99.9	○
④ 特定フロン使用設備の削減 (台)	NOK事業場	—	445	370	330	○

範囲： NOK事業場 福島・北茨城・湘南開発センター・静岡・東海膜開発センター・鳥取・熊本の7事業場
NOK 国内外グループ会社 NOKが環境経営を推進している国内外のグループ会社25社
国内外グループ会社 NOKが環境経営を推進している国内外の関連会社44社

※1 評価	改善計画	維持の計画	悪化計画
○	改善量/(前年実績-目標)が90%以上	目標達成	(前年実績-本年実績)/(前年実績-目標)が110%未満
△	改善量/(前年実績-目標)が70%以上90%未満	未達成、3ヶ月未満の遅れ	(前年実績-本年実績)/(前年実績-目標)が110%以上130%未満
×	改善量/(前年実績-目標)が70%未満	未達成、3ヶ月以上の遅れ	(前年実績-本年実績)/(前年実績-目標)が130%以上

※2 2014年度～2016年度の国内電力使用による炭酸ガス排出係数は、0.571t-CO₂/MWh (2012年度の受電端の調整後係数実績)を適用。海外は0.642-CO₂/MWh (2012年度のグローバルグループの電力使用量の加重平均より算出)を適用。

※3 リサイクル率：リサイクル率(%)={1-(最終処分量/産業廃棄物総排出量)}×100

基本方針項目	目指す状態		具体的方策	2014年度	2015年度	2016年度	
				実績	目標	目標	
遵法体制の徹底	環境問題の未然防止	環境関連法規の遵守	遵法体制の徹底による環境問題の監視・撲滅	遵法率 100%	遵法率 100%	遵法率 100%	
			環境設備不具合による環境問題の監視・撲滅	遵法率 100%	遵法率 100%	遵法率 100%	
			NOK海外を含めた環境情報の共有と「こまりごと」への対応	1件対応	集約と対応	集約と対応	
EMSの維持・改善	環境側面の見直し	運用上の問題撲滅	変化点・非定常活動の環境側面の見直し	実施	特定フォロー	特定フォロー	
グローバル環境負荷の低減	環境負荷物質の低減	※4	①NOK事業場でエネルギー使用量(炭酸ガス換算値)を把握	事業場別省エネルギー活動の推進	47,200 t	46,600 t	45,700 t
		②NOK事業場で原単位を前年度対比で1%削減の状態(対象:生産事業場)	生産4事業場別省エネルギー活動の推進(福島、北茨城、東海膜開発センター、熊本)原単位(t-CO ₂ /百万円)	1.82	1.77	1.73	
		③NOK事業場で原単位を前年度対比で1%以上削減の状態(対象:開発事業場)	原単位の母数を総床面積にした、事業場別省エネルギー活動の推進(湘南開発センター、静岡、鳥取)原単位(t-CO ₂ /m ²)	0.16	0.16	0.16	
		④NOK国内外グループ会社で原単位を前年度対比1%以上削減の状態	各社別省エネルギー活動の推進原単位(t-CO ₂ /百万円)	国内 1.43 海外 3.00	国内 1.40 海外 3.02	国内 1.29 海外 3.17	
		⑤国内外グループ会社で原単位を前年度対比1%以上削減の状態	各社別省エネルギー活動の推進原単位(t-CO ₂ /百万円)	国内 0.85 海外 0.83	国内 0.93 海外 0.83	国内 0.90 海外 0.69	
		⑥グローバル(NOK事業場+国内外会社)の排出量と原単位を把握している状態	月次進捗管理で(t-CO ₂)推移を確認(t-CO ₂ /百万円)	827,200 1.13	887,700 1.16	896,800 1.21	
		⑦NOK事業場の特定フロン使用設備でHFC22等のHCFC類冷媒を2019年度末までに全廃の状態	HCFC媒等の使用設備の更新計画立案と推進	330台	279台	254台	
		⑧NOK事業場でVOC※5環境排出量2010年度対比100%以下の状態	VOC削減小委員会及び事業場と共同で推進	1,171 t	1,074 t	1,103 t	
		⑨NOK衛星企業でVOC環境排出量2010年度対比100%以下の状態	各社別VOC削減活動の推進	357 t	329 t	224 t	
		⑩国内外グループ会社(海外含む)でジクロロメタンを2009年度対比98%削減の状態	各社別ジクロロメタン廃止活動の推進	大気排出量 902 t	大気排出量 922 t	大気排出量 932 t	
		⑪グローバル(NOK事業場+国内外会社)のVOC環境排出量を把握している状態	月次進捗管理で排出推移を確認	5,123 t	4,980 t	5,402 t	
		⑫NOK事業場で廃棄削減	廃棄物管理小委員会による推進	-	-	-	
		⑬国内グループ会社で廃棄物削減	廃棄物管理委員会による廃棄物削減活動の推進	-	-	-	
		⑭各小委員会推進による環境負荷の低減	省エネルギー小委員会および製造プロセス関連の活動推進	活動実施	活動実施	活動実施	
			廃棄物管理小委員会による廃棄物削減活動の推進	削減ネタ抽出実施	実績把握	削減推進	
⑮NOKと海外の情報共有化	VOC削減小委員会による揮発性有機化合物削減活動の推進	品目及び設備選定実施	活動実施	活動実施			
	海外を含めた生産事業場に対する環境負荷物質排出状況の把握と情報の共有化推進	省エネDB共有化実施	活動実施	活動実施			
環境負荷物質情報管理体制の構築	効率的な環境負荷物質調査体制と横展開	①製品含有環境負荷物質調査に対する迅速な対応	関連会社、事業場による管轄会社の監査、または、各社自主監査実施	環境品質不具合0件	環境品質不具合0件	環境品質不具合0件	
		②製品の環境負荷物質の把握ができてきている状態	①各種情報の共有化検討	DB作成合意	計画推進	運用開始	
			②化学物質法規制情報の整備	整備中	制度向上	制度向上	
			③NOKグループ・グリーン調達ガイドラインの推進	連携検討中	改定検討	回答回収100%	
			④グリーン調達マイスターの導入	条件設定のみ実施	全社導入	未定	
③事業場、営業、関連部門への教育(化学物質法規制、「こまりごと・知ってほしいこと」に対する対応など)	こまりごとと教育	100%対応	都度対応	都度対応			

※4 2014年度～2016年度の国内電力使用による炭酸ガス排出係数は、0.571t-CO₂/MWh (2012年度の受電端の調整後係数実績)を適用。海外は0.642-CO₂/MWh (2012年度のグローバルグループの電力使用量の加重平均より算出)を適用。

※5 VOC: Volatile Organic Compound (揮発性有機化合物)

環境アセスメントによる、環境負荷の低減に取り組んでいます。

設計段階の環境保全アセスメント

NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っております。

環境負荷物質の不使用、省エネルギー設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計を考慮します。

2014年度製品等環境保全アセスメント基準の適用件数

事業場	適用した件数 (件)	従来品より良化した件数 (件)
福島	581	100
北茨城	500	135
静岡	145	145
東海膜開発センター	6	1
鳥取	22	22
熊本	11	8
湘南開発センター	53	14
合計	1,318	425

製品等環境保全アセスメント基準



機械設備の環境保全審査

2014年度機械設備の環境保全事前審査件数

事業場	実施件数
福島	8
鳥取	11
東海膜開発センター	15
熊本	45
湘南開発センター	16
静岡	8
北茨城	1,196
合計	1,299

NOKでは、「新規設備導入時環境保全管理要領」を定め、生産事業場で新規設備を導入する際に、安全の確保と環境負荷低減のための評価を行っています。

安全面と環境面のフェイルセーフ※機能、設備運転の資格者の手当て、緊急停止の機能、法令の適合性確認、使用禁止物質の確認、省エネルギー・省資源設計、防火性能、メンテナンス性、廃棄時の低環境負荷を考慮します。

※ フェイルセーフ：機械が故障したり、間違った操作をしても、安全な側に作動する仕組み。

私たちの仕事環境に与える影響

NOKは2001年度よりISO14001を認証取得して環境マネジメントシステムを運用しています。

製造現場における環境負荷から「著しい環境側面」※を抽出して対策することを主体としてスタートしましたが、「有益な環境側面(本来業務が環境に有益な影響を及ぼす側面)」の評価の充実を図り、設計・研究・生産技術などの間接部門にも活動を拡大しています。

※ 著しい環境側面：会社が行う活動で環境に影響を与える可能性があるもののうち、特に重要なもの。有害なものとは有益なものとの両方がある。

NOKは、事業活動の環境保全コストと、その効果を把握し、開示いたします。

環境会計※

NOKでは、環境に関する社会的責任を果たしつつ、環境保全の活動を効率的かつ効果的に推進するため、環境負荷や環境保全に要した費用を把握しています。

2014年度も昨年に続き、公害防止対策、地球環境保全、資源循環のための投資を行いました。公害防止対策としては、集塵機や脱臭塔の整備、排水ピットの更新等に2,700万円、地球環境保全としては、コンプレッサーの省エネ化や照

明のLED化等に9,700万円、また資源循環対策としては、廃棄物関連施設の整備に900万円の投資となりました。

集計範囲：NOK7事業場
 対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日
 参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

※ 環境会計：持続可能な発展を目指して、事業活動における環境保全のためのコストと効果を定量的に測定し伝達する仕組み。

■環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
①事業エリア内コスト			
1-1 公害防止コスト	排水処理設備の導入・運転、大気関連処理設備の導入・運転、防音壁の設置、土壌汚染調査のための土壌調査及び地下水水質調査（汚染発覚前）	27	183
1-2 地球環境保全コスト	部屋の加工による空調の効率化、監視システムの導入・運転、省エネルギー型設備の導入（特に高効率のもの）	97	71
1-3 資源循環コスト	廃棄物置き場の設置・改善、ゴムバリ粉碎機の運転・管理、その他産業廃棄物のリサイクルに関わる活動	9	256
②上・下流コスト	自社製品分析、鉛フリー材の切り替え	0	9
③管理活動コスト	環境マネジメントシステムの構築・運用、顧客など外部への情報発信、環境教育・訓練の提供、事業場所内の緑化・美化	0	263
④研究開発コスト	製造工程における大気への排出 / 排水 / 廃棄物 / 有害化学物質の排出量などの削減のための技術開発	0	0
⑤社会活動コスト	業界団体などへの参加、地域の自然保護のための活動、環境保全団体への寄付・支援・参加、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	6
⑥環境損傷対応コスト	土壌汚染修復	0	4
合計		133	791

■環境保全効果

省エネルギー投資

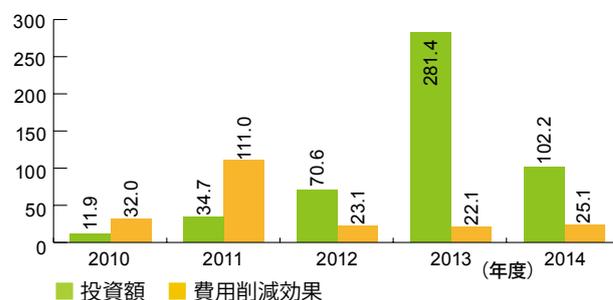
2014年度の省エネルギー関係の投資額は1億円、それによる費用削減効果は2,500万円となりました。福島事業場での50kwの太陽光発電ソーラーパネルの導入を初め、各事業場では高効率・省電力型の空調機や工場内やユーティリティエリアの照明のLED化を積極的に行っています。

廃却物売却益

2010年度以降、金属類のリサイクル量は増加傾向でしたが、2014年度は前年対比で3%の減少となり、収益は5,000万円の減額となりました。ゴムバリについても、リサイクル量は前年対比で15%程度の減少、収益も100万円の減額となり、2014年度の廃棄物売却による収益は減額となりました。

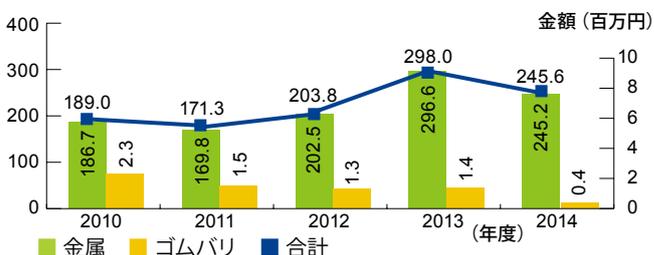
■省エネルギー関係投資額と費用削減効果の推移

NOK7事業場
 金額（百万円）



■廃棄物売却による収益の推移

NOK7事業場と衛星企業16社の合計
 金額（百万円）



VOC排出量の削減、化学物質規制や関連法令への対応に取り組んでいます。

VOC削減小委員会の取り組み

技術本部 材料技術部長

Masashi Kudo

工藤正嗣

NOKでは継続してVOCの環境排出量削減活動を推進しており、2014年度はNOK事業場、グローバルとも生産増加の影響により、年度計画対比増加(NOK事業場:4%、グローバル:2%)の実績で終了しました(グローバル売上げは前年対比17%増加)。しかし、NOK事業場、グローバルとも前年度実績を下回っており、VOCの環境

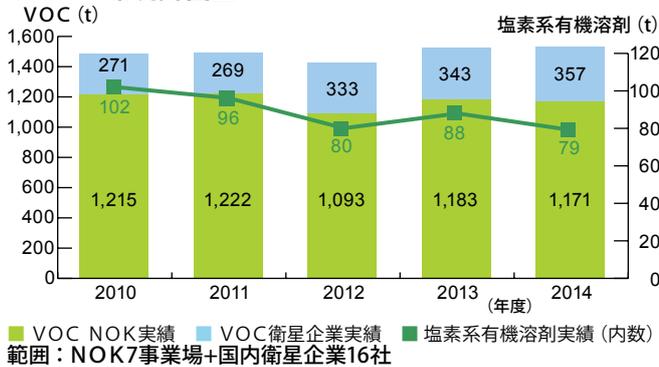


排出量削減活動は定着しています。

また、個別に取り組んでいる、特に環境影響の大きいジクロロメタンの削減活動につきましては、2014年度末までに国内11拠点(外製企業含む)中9拠点の切換えが終了し、残りの2拠点も順次切り替えを開始しており、2015年度に全廃できる見込みです。また、海外拠点は5拠点中3拠点の切換えが終了し、残りの2拠点は国内拠点の代替技術の導入検討を開始しました。

2015年度は、まず、国内2拠点について、既に開始している切り替えの拡大を図ります。また、海外の2拠点についても、国内拠点の代替技術の導入を図り、量産化検討を行います。これらの活動を通じてグローバルでのジクロロメタンの全廃活動を推進して行きます。

VOC環境排出量



化学物質規制対応

欧州REACH規則を中心に世界各国で化学物質に関する規制が強化されています。

NOKグループは、法規制による禁止物質がお客様に納入する製品及び梱包資材に混入・漏えいしないよう「NOKグループ・グリーン調達ガイドライン」の施行及び環境マネジメントシステムに取り入れることで対応しています。

2014年度も昨年に引き続き、国内外の関係事業場を対象に禁止物質の混入など環境品質不具合が発生しないよう原材料の調達、製造工程などの管理状況を自主監査し、問題発生時の未然防止を図りました。自主監査の結果及び管理状況は社内データベースで共有化し、またその共有範囲も順次広げています。

PRTR法への対応

NOKでは、特定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付けるPRTR法に従い、2014年度は7物質について届出を行いました。

2014年度実績の詳細は、NOKホームページに掲載しています。

<http://www.nok.co.jp/environment/report.html>

国内法規制対応

企業の社会的責任のひとつに法令順守があります。環境関連法令は公害防止と関係し、自然環境を維持することで、人の健康で文化的な生活の為に必要な法令です。順守すべき法令と重要管理項目を特定し、順法状況のタイムリーな対応と確認を行っています。

2014年度は、前年度に引き続き課題の早期発見を目的に「法規順守エビデンス確認データベース」の内容の充足に加え、重要法令について、法規順守のために運用上必要な事項を確認するシートを作成し、各事業場で評価することも始めました。また、2015年度4月から大幅改正のフロン排出抑制法には、従来にない社内順法体制作り注力して来ました。これらの取り組みにより、法令違反や事故を起こすことなく年度を終える事が出来ました。

今後も、法令順守活動のさらなる強化と、環境不具合の早期発見や未然防止の徹底に努めていきます。

調達

グリーン調達

地球環境問題は年々多様化していますが、エネルギー消費やVOC排出による気候変動、廃棄物問題、そしてREACH規則に代表される化学物質に関する規制は企業の活動と直接的、間接的に関わっています。

NOKは環境及び人体に影響を及ぼす環境負荷物質を含んだ原材料、部品を使用しないようNOKグリーン調達ガイドラインを2007年度に発行しました。2011年度にはNOKグループ・グリーン調達ガイドラインに改訂し、NOKのみならず一部を除くNOKグループ会社及びNOKグループ海外会社でも運用しております。

廃棄物発生抑制活動に取り組んでいます。

2014年度廃棄物管理小委員会の取り組み

品質管理室 環境管理部長

Jun Takashio

高塩 淳

NOKグループでは、循環型社会の実現に向けた取り組みとして、ゼロエミッション活動を推進してきました。2013年度、NOK国内事業場並びに国内衛星企業でのリサイクル率は、ほぼ上限の99.8%に達しましたので、現在はそれを維持する活動を続けています。(2014年度のリサイクル率 99.9%) そして2014年度からの3カ年計画ではゼロエミッション小委員会から廃棄物管理小委員会へ名称変更し、新たな取り組みとして、生産活動に伴う廃棄物の発生を抑制する活動に着手しています。まずは国内事業場を対象とした取り組みからスタートし、これまでに行っていた削減活動に加え、生産工程での省資源化や各事業場が知恵を絞った廃棄物削減施策をもとに、削減計画を立て、それに対する実績の

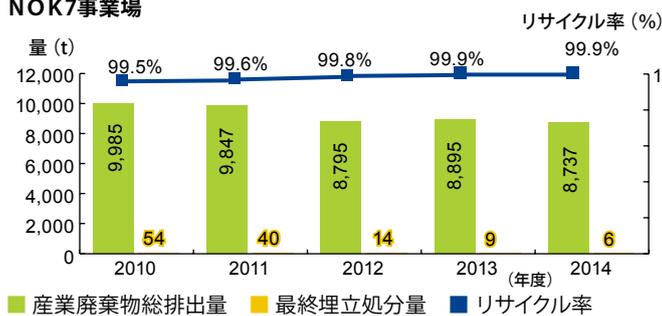
評価を行ないました。その結果、2014年度は計画対比約102%と順調な滑り出しとなりました。次年度以降、この活動で得た事例を参考として国内衛星企業へ横展開を図る考えです。具体的な活動により“捨てるものを減らす活動”に取り組んでいきます。

小委員会は今後も引き続き、コンプライアンス強化に向けた取り組みを推進し、さらに質の高い廃棄物管理を目指して活動していきます。

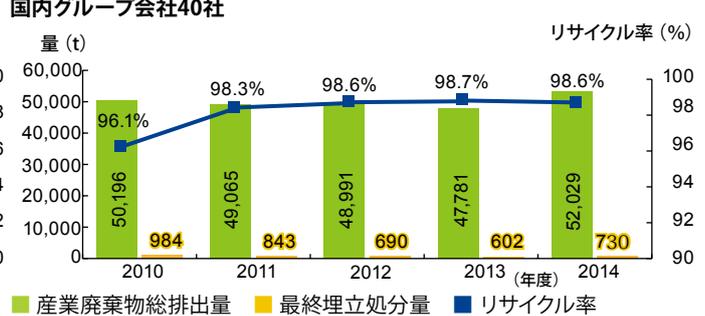


■ 廃棄物排出量・最終埋立処分量の推移

NOK7事業場



国内グループ会社40社

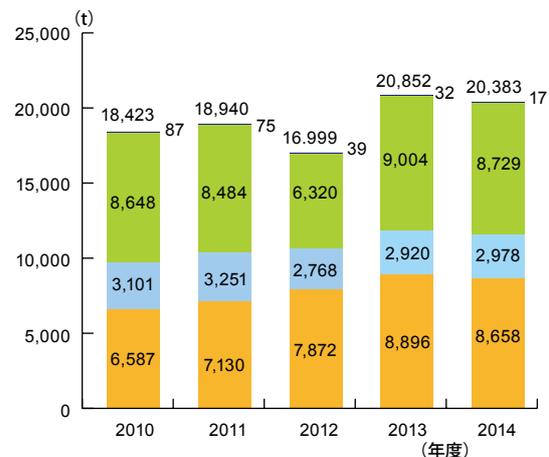


廃棄物のリサイクル活動

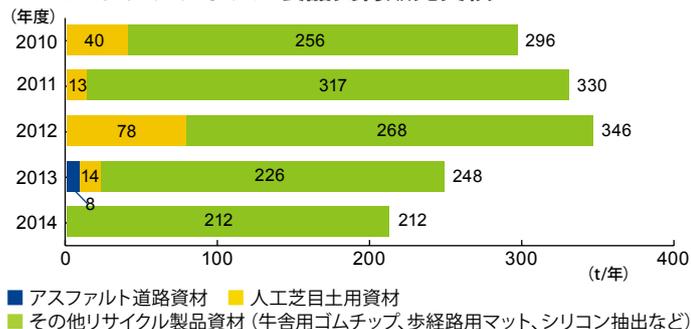
2014年度は、リサイクル市場へのゴムばり廃棄物のリサイクル販売については社内生産品目のグループ会社への生産移管などによるゴムばりの減少により、数量は前年比85%と減少しました。2015年度以降は、採算性を鑑み継続していきます。

■ 産業廃棄物排出量内訳の推移

NOK7事業場と衛星企業16社の合計



■ ゴムばりリサイクル製品資材販売実績



最終処理埋立量
 ゴムばりなどの廃プラのリサイクル量
 汚泥、廃油などの減容、リサイクル量
 金属類のリサイクル量

持続性ある成長を目指し、長期的な展望に立って、省エネルギーに取り組んでいます。

省エネルギー小委員会の取り組み

省エネルギー小委員会は、前年度のCO₂総排出量の1%以上の省エネ施策の実施を目標に活動を行っています。'14年度は管理対象の国内事業場で、1650ton/年相当の省エネ策を展開しました。これは、前年度の実績1050ton/年を大幅に上回り、かつCO₂総排出量の1.7%に相当しますので、例年以上の活発な省エネ活動が行えたと評価しています。

弊社では従来から照明、エアコン、パソコン等の節電に取り組み、ユーティリティ施設の更新等においては、省エネ効果の高い最新型を選定する様に努めています。また、'14年度から新規開発設備の省エネ目標を20%に設定した結果、設備開発部門の省エネに対す

生産技術本部 生産技術部長

Yoichi Isoshima

磯島陽一

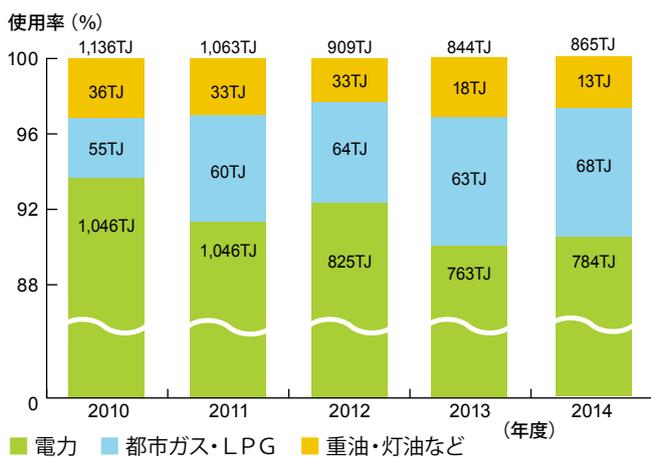
るモチベーションが向上し、最大で省エネ60%の設備を開発するなど、大きな成果が得られました。

今後も引き続きこれらの施策に取り組むと共に、グループ企業との連携を強化し、継続的に成果を上げられる様に活動してまいります。



■NOKのエネルギー源使用率の推移

クリーンエネルギーへの転換を進めています。重油・灯油の使用量は年々減少しており、電力や都市ガス・LPGに移行しています。2014年度のエネルギー使用量は、生産増等の影響により前年度対で電力が約3%、都市ガス・LPGが約8%の増加、全体で2.5%の増加となりました。一方、重油の使用量は前年度対で30%程度の減少となっています。



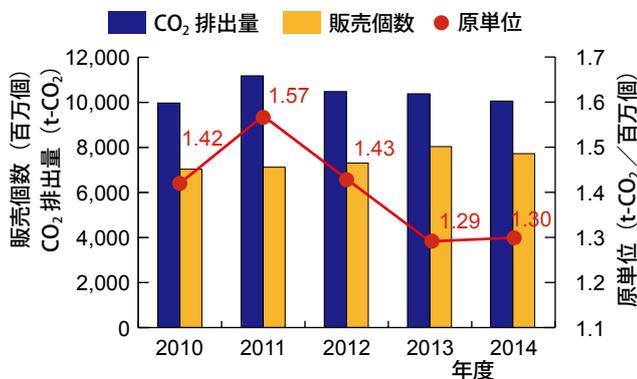
エネルギー源使用率は、発生熱量 (TJ: 表中の数値) に基づいて計算しています。NOK7事業場が対象範囲です。

物流

物流での取り組み

2014年度は、海外生産品の包装仕様変更でのコンテナ輸送距離の削減やチャーター便の削減を新たな取り組みとして行いました。また輸送時のアイドリングストップやエコドライブの強化、走行ルート見直しによる距離短縮を行いました。その結果、2014年度のエネルギー使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量は前年対比で3%の削減となりました。

■物流によるCO₂排出量と原単位の推移



従業員の意識向上のための環境教育、訓練、啓発のほか、環境関連の案件で、外部とのコミュニケーションを行っています。

環境教育

NOKでは、全社の環境保全教育計画に基づいて各事業場が計画を策定し、環境教育を行っています。

一般従業員環境保全教育は、NOKの一般従業員全員を対象としたもの、特定作業従事者教育は、特定作業従事者の環境保全能力の維持向上を図るものです。また、欠席者に対しても、再度教育を受ける機会を設け、対象者全員が受けられる仕組みとしています。

2014年度環境教育実施状況

教育内容	延べ人数(名)
一般従業員環境保全教育	4,982
特定作業従事者教育	1,353
緊急事態対応訓練	835
管理職教育	457
内部監査員養成	44
内部監査員レベルアップ	457
その他	622

範囲：NOK7事業場の全従業員

上記の他、社内報「種とまと」や会社のホームページ、事業場で行われる昼朝礼、地方自治体から配布されるパンフレットなどを活用して、従業員に対する環境保全の啓発活動を行っています。

緊急時の対応

NOKでは、環境保全に関連した緊急事態への対応について、緊急事態対応基準を策定して、緊急事態が発生した際の対応を円滑に実施することで、影響を局限化することを図っています。

また緊急事態対応訓練実施要領を策定して、燃料油や溶剤、排水処理設備内の処理前の排水や処理薬品が漏えいした際に、公共水域への流出を防止するための訓練を定期的に実施しています。

2014年度も全事業場で、配管の破損、薬品容器の転倒等を想定して、吸着マットやオイルフェンスを使用した訓練を実施しました。



外部とのコミュニケーション

お客様、株主、投資家、業界団体、NPO、お取引先、研究機関などとのコミュニケーションを積極的に行っています。コミュニケーションを通じて得られた情報は、環境経営の判断材料となっています。

お客様からの環境関連調査対応

環境負荷物質関係調査依頼、製品の製造に関わるCO₂排出量や廃棄物発生量などのLCA調査依頼、エネルギー使用量調査依頼などに対応しました。

アンケート調査対応

日経リサーチによる環境経営度調査、経済産業省・環境省の調査、大学の研究のためのアンケート調査などに回答しました。

調査・質問への回答には、フィードバック報告もいただいております。分析結果については、中央環境保全委員会に報告しています。

一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)での意見交換

NOKはJAPIAの会員として、当工業会の環境関連の各種分科会等に参加しています。

製品含有化学物質や、生産関連化学物質に関する分科会では、関連する法規制への対応について検討、またLCA分科会ではスコープ3等への対応として、ライフサイクル環境負荷量の算出ガイドライン作成に参加する等、会員企業と意見交換を行い、当工業会のメンバーとして環境保全活動の推進を図っています。

教育・行政機関への説明会

NOKの各事業場では教育機関や行政機関等の方を招いて事業活動や環境保全への取り組みを紹介しております。写真は鳥取事業場で地元の議員の方を招いて環境保全活動を含む事業場の事業活動全般の説明会を実施した模様です。



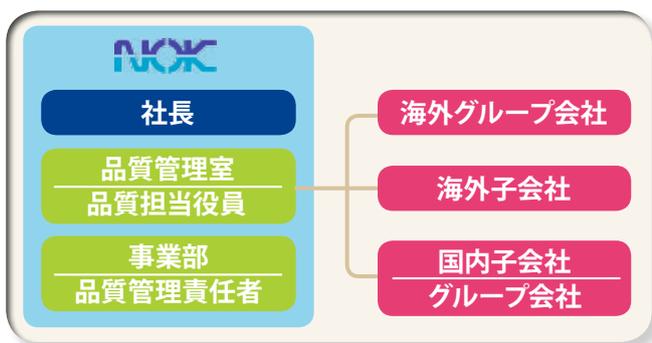
NOKは、高品質なサービスと製品をお客様へ供給できるよう努力を続けています。

品質マネジメント体制

お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくために、ISO9001など、国際規格に則った品質マネジメントシステムの運用・改善を推進しております。

NOKでは、子会社に関する内部統制管理規定を見直し、これに基づいてNOKグループの品質保証活動を行っております。

2013年度からは品質保証役員による現地監査活動を拡大し、国内、海外問わず品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、グループをあげて連携し、グローバルなNOK製品の品質レベル統一に努めております。



品質道場のグローバル普及

開始から6年目を迎えた品質道場ではこれまでに、国内で述べ570名を超えるQ推進者※1を育成しました。今年度は、Q推進者が中心となり品質道場で培った精神・手法を実際の現場で実践する品質第一ライン整備活動を推進し、各生産拠点でモデルとなる品質第一ラインが構築されました。品質第一ライン構築とあわせ不適合対策等各種改善活動にも取り組んでおり、着実な成果を上げています。これらQ推進者による実践活動の成果発表の場としてN-Act2014を開催し、更なる改善活動の活性化にも取り組んでいます。また、中国地区の生産拠点にも現場管理レベルに焦点をあてたカリキュラムにして、中国版品質道場の展開を開始しました。海外拠点に関しては、中国地区から東南アジア地区へ順次拡大をしていきます。

2015年度より、Q推進者主導による自職場の継続的な全員参加型テーマ登録型改善活動として「あすなる活動※2」を取り組み始めました。

※1 Q推進者：品質道場を卒業した人財の称号。

(人財：「企業は人なり」、「人は会社の財産」、「人の育成なくして会社の成長なし」という言葉がどの分野の企業でも当たり前に使われております。NOKグループの品質道場でも、あえて人材ではなく人財という漢字をあてています。)

※2 あすなる活動：Q推進者主導による自職場の継続的な全員参加型の改善活動のことです。(改善活動の積み重ねでこれまで構築した品質第一ライン相当のライン改善を実現させるものです。)

第62回NOKグループQCサークル大会



「QCサークルの原点に返り、より身近なテーマを自主的に改善する」というテーマを掲げ、NOK社内、国内グループ会社、関連会社、海外グループ会社で

活動発表会を開催し、2014年度は国内外合わせて1,356サークルが参加しました。各活動発表会にて優秀サークルに選出された8サークルが国内グループ会社、関連会社、海外グループ会社を含むNOKグループのQCサークルの頂点を決めるNOKグループQCサークル大会に出場し、活動発表を行いました。

NOKグループのQCサークル数は増加傾向にあり、国内外問わず多くの社内、グループ会社、関連会社にて幅広くQCサークル活動がおこなわれています。

不適合低減活動

品質向上、廃棄物低減を目的に不適合低減活動を強化し、この活動を通じた人材育成にも力を入れています。

特に2011年度から活動を開始した不適合ゼロプロジェクトでは、2013年度は衛星企業を含めて、各拠点での自走化を推進しました。この結果、3カ年で200件を超えるテーマに取組み、現場現物の観察とメカニズムに基づく検証を通じ、問題解決の力量向上、リーダーとなるべき人材の拡大に効果が挙がりました。そして、これらを含む活動の結果、3カ年で30%の不適合率低減が実現しました。

中国、タイにも2012年度後半からこの活動の指導に着手しましたが、早くも活動の成果が出つつあります。

2014年度末報告会には、初めて海外からの報告もあり、海外におきましても着実に定着しつつあります。2015年度につきましても国内外更なる拡大と自走化・定着を図ります。

品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化を目的として、2008年度から品質表彰制度を導入しました。国内のNOKグループ全従業員を対象としており、半期に一度推薦を募集し審査を行った上で、優秀な品質改善活動を行った組織を表彰し、改善内容を社内報で紹介しております。

2012年度から更なる活性化を図るため、より従業員の品質意識が向上するよう可能な限り身近な活動・組織単位での応募を促すなど、推薦のガイドラインの見直しを行っております。更なる品質向上・改善を推し進める職場環境づくりの一助として当制度を活用しております。

すべてのステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にいたします。

投資家の皆さまへの情報公開

野村IR個人投資家フェア
2014に出展

2014年12月16日・17日の2日間にわたり、東京国際フォーラムにて開催された野村IR個人投資家フェア2014にNOKが出展しました。



NOKは個人投資家への“NOKの認知度向上”を目的に出展しました。ブース内において、1時間に2回程度、約10分間のミニプレゼンを実施し、NOKの「安定基盤の上に成り立つ成長性」をPRしました。ミニプレゼンは好評で、多くの個人投資家が訪れ、ブースからはみ出すほどでした。

展示会への出展

NOKグループでは、さまざまお客様との相互コミュニケーションを図るために、2014年度も数多くの展示会に出展しました。2014年5月にパシフィコ横浜で開催された「人とくるまのテクノロジー展2014」は、自動車メーカーはもちろん、サプライヤーなどの多くの出展社が集うイベントで、NOKグループとして、総力を上げ、数多くの製品の展示を行いました。中でも来場者の興味を引いたのは、摺動性とシール性を両立させたCVT※プリー用シールや、低トルクグリースを塗布したハブベアリング等で、どちらも低燃費、低トルクに貢献するNOKの次世代自動車技術を盛り込んだ製品です。その他、ダイアフラムダンパ、自動車用FPC等を展示し、NOKブースは多くの来場者でにぎわいました。



※無段変速機

社会貢献活動

NOKは企業行動原則で掲げている「良き企業市民として積極的に社会貢献活動を実践します」の基、NOK国内外のグループ各社では、地域が主催するボランティア活動に積極的に参加しています。北茨城事業場では市が主催する環境美化運動に参加して、東日本大震災による津波によって大きな被害を受けた大津漁港周辺の清掃を行いました。福島事業場では美しい猪苗代湖の水環境を守るため、浜辺に打ち上げられた水草を回収するボランティア活動へ参加しました。

また海外のグループ会社では、東南アジアのマングローブ林の再生活動への参加や、中国では公園の植樹活動への参加など、多くの従業員が社会貢献活動に参加しています。

地域の祭りに参加

NOKグループ各地の事業場では、従業員の親睦や地域の方々との交流を目的に、事業場が開催するお祭りへ近隣住民の方々を招待したり、また地域のお祭りへ積極的に参加しています。

熊本事業場では熊本県の夏の風物詩である「火の国まつり」のメインイベントである「おてもんや総おどり」に事業場の有志103名が初めて参加しました。熊本弁丸出しの民謡「おてもんや」と軽快なサンバのリズムに合わせて熊本市内を踊り歩き、想像をはるかに超える盛り上がりで、従業員同士、そして地域住民の方々とも親睦を深めることができました。



地域や団体との相互コミュニケーション

■2014年度NOKの取り組みの事例

実施事項	時期、参加者
東海膜開発センターより菊川市危険物安全協会視察研修に参加	5月、1名参加
湘南開発センターより藤沢市主催第38回江ノ島ゴミゼロクリーンキャンペーンに参加	5月、39名参加
北茨城事業場より環境美化運動に参加	6月、39名参加
熊本事業場より熊本県環境保全協議会による、環境保全活動(田植え作業)に参加	6月、3名参加
鳥取大学医学部(産業医)の鳥取事業場見学	7月、16名受入
熊本事業場で夏祭り	7月、400名来場
熊本事業場より「火の国まつり」に参加	8月、103名参加
北茨城事業場にて茨城県内の工場取材。タイトルは「茨城の工場～生産最前線」	8月、茨城新聞社
静岡事業場より榛原地区安全運転管理協会による、榛原地区相良ブロック意見交換会出席	9月、1名出席
北茨城事業場にて北茨城ロータリークラブによる工場見学	10月、19名来場
福島サイト(二本松事業場)より第28回 安達地方屋内消火栓操法競技大会参加	10月、5名参加
福島サイト(二本松事業場)より二本松ちょうちん祭りに参加	10月、6名参加
福島サイトにて猪苗代湖水草回収ボランティアに参加	10・11月、11名参加
鳥取事業場にて南部町議員による、事業場視察	2月、12名受入
鳥取事業場にて、南部町公民館ニューエルダー塾、事業内容視察	3月、13名受入
静岡事業場より牧之原市主催の地頭方地区防災倉庫引き渡し式に出席。(事業場内グラウンドに設置)	3月、2名出席

従業員一人ひとりが安全に、そして健康に生き活きと働ける職場づくり・環境づくりに力を注いでいます。

多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるように、育児休業制度など各種の制度を整えています。

制度だけでなく、従業員が実際に活用できる運用に努めており、2014年度の休業等の取得者数は下表の通りとなりました。

■ 2014年度 休業取得者数

休業制度	人数(名)
育児休業	57
介護休業	1
リフレッシュ休暇制度	122

再雇用制度

NOKでは、2006年に定年後の再雇用制度を導入しました。再雇用基準は「心身ともに健康であり、働く意欲がある者」ですが、多くの方がこの制度を利用して定年後の生活の安定を図る一方、若い世代に技術・ノウハウの伝承を行っています。

障がい者の活躍支援

NOKでは、障がい者の雇用を推進しており、2015年4月時点で57名の方が活躍しております。(雇用率1.94%)

心と体の健康

従業員向け健康相談

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス(無料)を提供しているほか、従業員のメンタルヘルスケアについて産業医・看護師と協力して取り組んでいます。

■ 2014年度 電話健康相談

相談内容	件数
健診・ドックに関する相談	6
健康保持・増進に関する相談	2
気になる体の症状についての相談	300
家庭看護	67
治療に関する相談	262
母子保健に関する相談	6
育児相談	121
夜間・休日の医療機関の案内	19
ストレス及びメンタルヘルスに関する相談	46
紹介手配に関する相談	33
その他	34
合計	896

範囲：NOK健保加入者(NOK、イーグル工業、日本メクトロン、ユニマテック、NOKクリューバー、正和地所、NOKグループユニオン、フガク工機とグループ各社出向者)

研修制度

NOKでは業務に必要な知識の習得・資格取得を積極的に進めています。また、入社時、管理職就任時の集合教育の他、従業員の成長段階に合わせて、OJTを含む多彩な教育を実施しています。

国際化人材育成制度

海外部門の第一線で活躍できる人材を育成することを目的に1986年にスタートした制度で、優秀な人材を海外に派遣して実践的な語学力を修得させ、NOKの海外戦略要員として育成するものです。

自由応募・推薦応募による応募者から選抜して、毎年数名をアメリカ・フィリピン・中国・タイなどに派遣し、現地大学などにおいて1年程度の語学研修を実施しています。2014年度までに、この制度により120名派遣しました。

第6回NOKグループTCD発表会

国内外の熾烈な予選を勝ち抜いた31チームから、更に厳選された4ヶ国7チームが出場しました。発表内容は年々レベルアップしており今回も質の高い充実したものばかりでした。栄えある金賞に輝いたのは大増産やコスト増加などの危機的状況を社員一丸となって乗り越えたイーグル工業とインドネシアのグループ会社を受賞しました。銀賞は大がかりな一貫生産ラインを構築した初出場のメクトロンの中国のグループ会社、また銅賞は国内外からの4チームを受賞し、今回出場した全チームが入賞する結果となりました。



防災訓練

大規模災害に備え、NOKグループにおいても全国各地の事業場、営業支店、物流センター等で防災・避難訓練が行われました。負傷者の救出・搬送、避難誘導、消火活動、テントを使った煙中避難訓練、また海に近い事業所では地震発生時に津波が来る可能性を想定し、高台に一時避難する訓練も行いました。防災意識を高く持ち、非常時の行動・役割を再確認することができ、有意義な訓練となりました。

労働安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して安全衛生活動を推進すると共に、事業場事務局と本社安全課が連携し、全社レベルの取り組みも行っています。

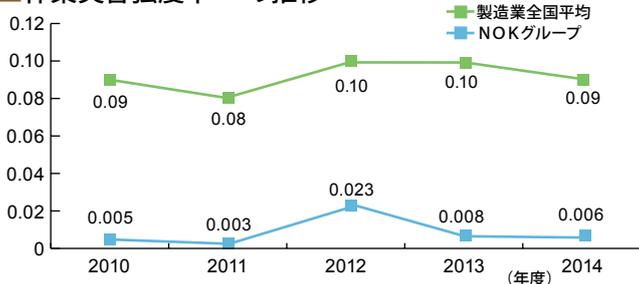
その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループの「労働災害統計」を各事業場の課長以上の役職者に配布しています。



休業災害度数率※1の推移



休業災害強度率※2の推移



※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生を頻度を表します。

※2 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

範囲：NOKグループの数値は、NOK、イーグル工業、日本メクトロン、NOKクリューパー、ユニマテックの5社の合計

2014年度の取り組み

人事部 安全課長

Yoshihiro Takagi 高木善弘

安全衛生活動

2014年度の安全衛生管理は、前年度から引き続き「不安全行動の排除による労働災害の未然防止」を年度方針とし、不安全行動に的を絞った安全衛生管理の強化を目指し、不安全行動の徹底確認と是正指導の他、人の安全衛生レベルの向上を目指した安全衛生教育を実施しました。

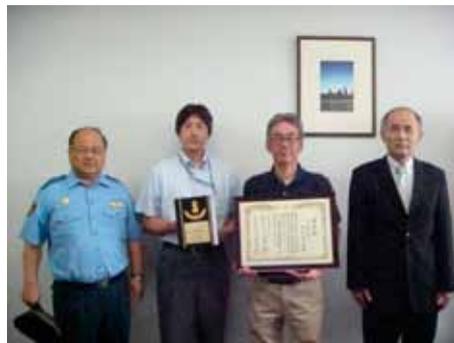
またメンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内専門スタッフによるケアに加え、社外の専門機関に委託して24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを推進しています。

職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）に関する対策を行ってきました。

2005年から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理（リラックスする為の施設・職場生活に不可欠な施設の整備）に関する対策として、休憩所や喫煙所の整備を行いました。

交通安全教育



NOKグループでは自動車関連メーカーの一員として、毎年、交通安全管理方針を定め、交通ルールの厳守、交通事故・違反の撲滅

を目指し、交通安全対策に取り組んでいます。

浜松支店では静岡県警察本部より優秀安全事業所として「金賞」が授与されました。これは県内で事故・違反率が低く、交通安全に対する意識の高い事業所に贈られる賞で、浜松支店は2度目の「金賞」受賞となりました。

浜松支店では「交通ルールを守る」を合言葉に、制限速度遵守、危険予知トレーニングの実施、ヒヤリハット事例の発表等、日々、交通安全の意識高揚に努めています。



環境標語 社内募集の優秀作品

毎年6月の環境月間に合わせて、環境について考え、自身から環境に配慮した取り組みを行うべく標語を募集しました。今年は3,458点の応募となり、環境に対する意気込みが強く感じられました。

金賞

福島事業場 製造技術部 ゴム型設計課 横田拓人さん

ひと手間を 惜みず皆で リサイクル

銀賞

京浜物流センター 京浜物流管理課 青木なつみさん

育てよう 緑あふれる 10年後

銀賞

福島事業場 企画部 情報企画課 中村健二さん

いつかやる 甘えた気持ちが 温暖化

銀賞

九州物流センター 福岡物流管理課 涌嶋秀治さん

ちょっとした 我慢と工夫で ECO実施

銅賞

北茨城事業場 生産技術部 瀧戸雅章さん

廃棄物 リサイクルより 出さない工夫

銅賞

湘南開発センター 材料技術部 材料開発一課 古川智規さん

意識しよう 自然に優しい ものづくり

銅賞

福島事業場 製造技術部 ゴム型設計課 津江陽一郎さん

エアコンを 止めて聴き入る 鳥の声

銅賞

磯原ウレタン工業(株) 製造二部 製造五課 宇佐美 司さん

エコ意識 一人が変われば 周囲が変わる

銅賞

磯原ウレタン工業(株) 製造二部 製造三課 渡部俊光さん

環境は 世代をまたぐ 宝物

佳作

京浜物流センター 京浜物流管理課 米田奈美子さん

出発前に深呼吸 安全運転 エコ運転

佳作

湘南開発センター 技術研究部 研究一課 鈴木 望さん

省エネ化 未来に向けた 先行投資

佳作

坂戸物流センター 坂戸物流管理課 小松大樹さん

エコカーで こころと財布 エコライフ

佳作

湘南開発センター 業務本部 藤沢業務課 田中富美さん

地球から 頑張る君に 恩返し

佳作

京浜物流センター 京浜物流管理課 野原優子さん

資源ごみ 創意工夫で リサイクル

佳作

イッシン工業(株) 製造部 製造二課 藤沢 徹さん

青き星 守ってつなげ 子供らに

佳作

福島事業場 生産技術部 生産技術二課 木村修一さん

つづけようエコ活動 つなげよう地球の未来へ

佳作

北茨城事業場 生産技術部 製造技術課 佐藤享和さん

もったいない 工夫は無限 全員参加でエコ活動

佳作

熊本事業場 品質管理部 品質管理一課 洲崎隆之さん

失って初めてわかる大自然 守って育てる未来の大樹

佳作

イッシン工業(株) 製造部 製造二課 田中 治さん

エコ活動 自然と資源の リサイクル

佳作

磯原ウレタン工業(株) 製造一部 製造二課 佐々木邦明さん

限りある 資源は未来への 贈り物

NOK環境・社会報告書2015をご覧くださいありがとうございました。私たちは、皆様からのご意見やご感想をいただき、今後の活動に役立てたいと考えております。大変お手数ですが、ホームページに掲載のアンケート用紙にて、ご意見・ご感想をお寄せくださるようお願いいたします。

URL <http://www.nok.co.jp/environment/report.html>



NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15
<http://www.nok.co.jp>